



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月14日

上場会社名 三井海洋開発株式会社

上場取引所 東

コード番号 6269 URL <http://www.modec.com/jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎 俊郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 高野 育浩

TEL 03-5290-1200

定時株主総会開催予定日 平成26年3月28日

配当支払開始予定日

平成26年3月31日

有価証券報告書提出予定日 平成26年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	254,401	36.1	3,704	6.7	15,820	70.2	4,922	△4.1
24年12月期	186,891	43.8	3,470	—	9,296	83.9	5,130	67.2

(注) 包括利益 25年12月期 21,421百万円 (128.5%) 24年12月期 9,376百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	106.07	—	7.9	8.6	1.5
24年12月期	110.56	—	10.1	6.7	1.9

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 5,622百万円 24年12月期 2,382百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	215,674	80,444	32.8	1,525.86
24年12月期	154,104	60,389	35.1	1,165.89

(参考) 自己資本 25年12月期 70,811百万円 24年12月期 54,105百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	△12,901	△19,551	11,374	21,786
24年12月期	22,896	△3,202	△5,897	33,366

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	13.75	—	13.75	27.50	1,276	24.9	2.5
25年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,392	28.3	2.2
26年12月期(予想)	—	16.25	—	16.25	32.50		17.7	

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	120,000	11.9	1,500	△43.4	3,500	△64.6	2,500	△56.6	53.87
通期	300,000	17.9	8,000	116.0	13,000	△17.8	8,500	72.7	183.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年12月期	46,408,000 株	24年12月期	46,408,000 株
25年12月期	663 株	24年12月期	663 株
25年12月期	46,407,337 株	24年12月期	46,407,337 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	69,562	△12.3	292	△92.5	9,114	△8.2	4,138	4.9
24年12月期	79,333	44.3	3,914	—	9,923	262.8	3,944	172.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	89.17	—
24年12月期	85.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年12月期	137,456		54,203		39.4	1,167.99		
24年12月期	94,675		51,384		54.3	1,107.26		

(参考) 自己資本 25年12月期 54,203百万円 24年12月期 51,384百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成26年2月14日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その説明内容については、当日使用する決算説明資料を、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. その他	27
(1) 生産、受注及び販売の状況	27
(2) 役員の異動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策や為替が円安となったことによって企業収益が改善し、個人消費も消費税率引上げ前の駆け込み需要から増加するなど、景気が緩やかに回復しました。

海外では米国経済が雇用情勢の改善など緩やかな回復を示し、依然として弱さが残る欧州でも持ち直しの兆しが見られております。

原油価格は中東・北アフリカ地域の不安定な状況や世界経済の持ち直しを背景にWTIは1バレル90ドル台を中心に取引が続きました。こうした中、ブラジルでは国営石油会社のペトロプラス社が沖合の油田開発に対する積極的な投資計画を発表しているほか、西アフリカでも数多くの海洋石油開発プロジェクトが計画されており、当社グループの主要事業である浮体式海洋石油・ガス生産設備に関する事業環境は良好で、今後の成長が見込まれます。

当連結会計年度においては、平成25年8月にTullow Ghana Limitedより、同社をはじめとするコンソーシアムが保有するDeep Water Tano鉱区にあるTEN油田の開発に用いられるFPSO1基の建造及びチャーターを受注しました。また、平成25年11月には、ペトロプラス社の子会社であるGuara B.V.社を通じて、リオデジャネイロの沖合約300kmに位置するCarioca油田の開発に用いられるFPSO1基の建造及びチャーター契約の発注内示を受けました。

以上のプロジェクト等の受注により、受注高は518,482百万円(前年同期比51.3%増)となりました。売上高は、FPSO建造工事の進捗により254,401百万円(前年同期比36.1%増)となりました。

利益面では、FPSO建造工事の進捗により営業利益は3,704百万円(前年同期比6.7%増)となりました。また、リース事業を行っている持分法適用関連会社による安定的な持分法投資利益に加えて、前連結会計年度末から円安が進んだことによる為替差益を計上し、経常利益は15,820百万円(前年同期比70.2%増)となりました。一方で、有形固定資産の減損損失及び建造工事代金にかかる貸倒引当金を計上したことにより、当期純利益は4,922百万円(前年同期比4.1%減)となりました。

なお、当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、セグメント別の業績等の記載は省略しております。

(参考)

当連結会計年度における連結損益、持分法適用関係会社の損益の当社出資比率相当額並びに未実現利益の損益への影響額は以下のとおりとなっております。

(単位:百万円)

	当連結会計年度	持分法適用関係会社当社出資比率相当額	持分法投資利益調整	小計 (持分法投資利益調整後)	未実現利益影響額控除 (消去及び実現に係る影響額)	合計 (未実現利益影響額控除後)
営業利益	3,704	12,923	—	16,627	2	16,630
経常利益	15,820	7,169	△5,622	17,367	2	17,370
法人税等	4,931	1,546	—	6,478	△343	6,135
少数株主利益	1,805	—	—	1,805	△140	1,665
当期純利益	4,922	5,622	△5,622	4,922	487	5,409

(注) 本表は、連結損益、持分法適用関係会社の損益の当社出資比率相当額、及び未実現利益の消去並びに実現に係る影響額を、当社が独自に算出して単純合算及び控除したものであり、有限責任あずさ監査法人による監査は受けておりません。

② 経営成績に重要な影響を与える要因

i) 関係会社への出資

FPSO等のリース、チャーター事業推進にあたっては多額の資金を必要とします。当社グループは、各々のプロジェクトごとに総合商社などと合弁で事業会社を設立することにより、資金負担の軽減を図っております。これらの事業会社に対する当社の出資比率は、プロジェクトの規模やリスク許容度などを総合的に勘案した上で決定しており、プロジェクトによって異なりますが、プロジェクト規模の大型化が進むに従い、出資比率は50%以下に止まるケースが増えております。こうした場合、事業会社は持分法適用関連会社となりますので、その損益のうち当社グループの出資比率に相当する金額を、連結損益計算書において持分法投資損益として計上します。

ii) 未実現損益の消去

事業会社が持分法適用関連会社となった場合、FPSO等の建造期間においては工事進行基準に従って売上及び損益が連結損益計算書に計上されますが、当社グループの出資比率に相当する金額はグループ内取引と判断されるため、損益を連結調整によって未実現損益として消去します。消去した未実現損益は、建造工事が完工した後、当該関連会社が所有するFPSO等の減価償却期間に応じて実現させ、連結損益計算書に計上します。

過去3年間の連結損益計算書において、営業利益に影響を与える未実現損益の消去額、実現額並びに残高の推移は以下のとおりです。

(単位:百万円)

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
未実現損益の消去額	1,043	2,075	3,072
未実現損益の実現額	902	692	3,069
差引影響額	△140	△1,383	△2
未実現損益の残高	10,536	11,920	11,922

③ 次期の見通し

原油価格は、中東・北アフリカ地域の不安定な状況を背景に1バレル90米ドル台の高値で推移しており、ブラジルやアフリカをはじめとする大型の海洋油田・ガス田の開発プロジェクトが数多く計画されております。

平成26年の業績見通しにつきましては、既存プロジェクトの建造工事の進捗による収入とリース及びチャーター・プロジェクトによる収益に加え、上記のプロジェクトに対する受注活動を推進することにより、連結売上高は300,000百万円、営業利益は8,000百万円、経常利益は13,000百万円、当期純利益は8,500百万円と予想しております。

なお、これらの予想の前提として、決算時の為替レートは100円/米ドル（当期実績は105円37銭/米ドル）を想定しております。

④ 中期経営計画について

当社は、平成24年から平成26年を対象年度として、以下を戦略の柱とする中期経営計画を推進しております。

- FPSO・FSO、TLP事業の拡大
- FPSO・FSO、TLP事業の効率化
- 事業領域の拡大

平成25年には前年比で大幅な増収・増益を達成し、順調なスタートを実現しました。平成26年も、引き続きFLNGプロジェクトを含む新規プロジェクトの受注とEPCIコストの削減を推進し、FPSO業界における堅固なポジションを築くとともに、中期経営計画最終年度として収益基盤の構築に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減
資 産	154,104	215,674	61,570
負 債	93,715	135,230	41,515
純 資 産	60,389	80,444	20,055

当連結会計年度末の資産の状況は、主に関係会社への投資及び長期貸付金並びに建造工事の進捗による売掛金が増加したことにより、前連結会計年度末比61,570百万円増加して215,674百万円となりました。

負債は、建造工事の進捗による買掛金が増加したことにより、前連結会計年度末比41,515百万円増加して135,230百万円となりました。

純資産は、当期純利益の計上と為替による影響を受けて為替換算調整勘定が増加したことにより、前連結会計年度末比20,055百万円増加して80,444百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,896	△12,901	△35,797
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,202	△19,551	△16,348
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,897	11,374	17,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,250	9,596	7,345
現金及び現金同等物の増減額	16,046	△11,482	△27,529
現金及び現金同等物の期首残高	17,320	33,366	16,046
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	—	△98	△98
現金及び現金同等物の期末残高	33,366	21,786	△11,580

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べて35,797百万円減少し、12,901百万円の支出となりました。これは主に、FPSO等の建造工事にかかる売上債権の回収時期と買掛金の支払時期のバランスによる変動であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社への貸付金が増加したことにより、19,551百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

関係会社への投資にかかる長期借入れによる収入10,330百万円や短期借入金の増加額4,149百万円により、財務活動によるキャッシュ・フローは、11,374百万円の収入となりました。

③ 財政状態に重要な影響を与える要因

i) 建造工事期間における資金負担

FPSO等を客先に売り渡すプロジェクトの場合、建造工事に要する費用は工事の進行度合いに応じて前受金にて回収しているため、当社グループでは運転資金の調達を必要としません。しかしながら、リース及びチャータープロジェクトの場合、当社グループと総合商社等が合弁で設立する事業会社が建造工事の発注者となるため、当社グループには出資比率に相当する建造工事費用の負担が生じます。

当社グループは、建造工事期間における必要資金（以下、建中資金）を、主に短期借入れによって当社が調達して関係会社へ貸し付ける方法、ないしは当社の債務保証によって関係会社が借り入れる方法によって調達しております。

ii) 総リスク額の管理

当社グループでは、大型プロジェクトにおける多額の資金負担と、それに伴うリスクとを軽減するため、リース及びチャータープロジェクトのFPS0等への投資資金についてプロジェクトファイナンスによる調達を行っております。それによって当社の債務保証なしに関係会社が長期資金を調達することが可能となり、プロジェクト個々のリスクを当社から遮断する効果をもたらします。

当社グループでは、プロジェクトファイナンスを活用すると共に、総合商社などの事業パートナーをプロジェクトに招聘する等の方策により、総リスク額をコントロールして事業を展開する方針であります。

iii) 次期の見通し

次期においても、リース、チャータープロジェクトの受注を積極的に推進し、既受注プロジェクトと併せた関連会社向けの建造工事額が多額に上る見込みです。このことから、期末時点における債権・債務並びに債務保証は工事の進捗に従って大幅に増加する可能性があり、営業キャッシュ・フローにも影響を与えるものと見込まれます。

また、リース、チャータープロジェクトに関わる関係会社向けの投資により、投資活動によるキャッシュ・フローについては資金支出が増加するものと予想しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率 (%)	38.1	35.1	32.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.6	56.3	65.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.2	0.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.4	45.6	—

(注) 1 指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式は除く)により算出しております。

4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されているキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用してしております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業拡大及び安定した収益基盤の構築に必要な内部留保の確保による企業価値の極大化を図りつつ、株主各位に対して安定的かつ継続的に利益を還元することを基本方針としております。

当期につきましては、中間配当を15円00銭にて実施させていただいており、期末につきましても1株当たり15円00銭として、通期で1株当たり30円00銭とさせていただきます。また、次期の配当につきましては通期で1株当たり32円50銭とする予定であります。

また、次期の配当につきましては通期で1株当たり32円50銭とする予定であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成25年3月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

平成21年12月期決算短信（平成22年2月22日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.modec.com/jp/ir/library/result/index.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,366	21,786
売掛金	50,105	84,695
たな卸資産	※1 6,601	※1 3,666
短期貸付金	3,739	—
繰延税金資産	2,607	3,564
その他	5,996	7,648
貸倒引当金	△414	△472
流動資産合計	102,003	120,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	118	124
減価償却累計額	△5	△14
建物及び構築物 (純額)	112	109
機械装置及び運搬具	24,827	36,006
減価償却累計額	△14,078	△19,901
機械装置及び運搬具 (純額)	10,748	16,105
その他	1,931	2,032
減価償却累計額	△1,255	△1,170
その他 (純額)	676	862
建設仮勘定	886	524
有形固定資産合計	12,423	17,602
無形固定資産		
のれん	3,309	3,679
その他	3,450	3,715
無形固定資産合計	6,759	7,394
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 13,685	※2 26,543
関係会社長期貸付金	14,050	38,771
繰延税金資産	4,395	3,521
破産更生債権等	—	1,594
その他	785	952
貸倒引当金	—	△1,594
投資その他の資産合計	32,917	69,788
固定資産合計	52,101	94,785
資産合計	154,104	215,674

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,917	87,782
短期借入金	1,125	9,483
1年内返済予定の長期借入金	2,276	1,405
リース債務	20	26
未払費用	5,965	6,596
未払法人税等	4,296	3,626
前受金	8,584	1,537
賞与引当金	8	10
役員賞与引当金	11	11
保証工事引当金	2,284	3,195
受注工事損失引当金	191	—
その他の引当金	91	5
繰延税金負債	36	11
その他	1,428	1,358
流動負債合計	83,239	115,050
固定負債		
長期借入金	3,592	15,615
リース債務	79	73
退職給付引当金	166	176
繰延税金負債	204	482
その他	6,431	3,831
固定負債合計	10,475	20,179
負債合計	93,715	135,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,185	20,185
資本剰余金	20,915	20,915
利益剰余金	26,940	30,528
自己株式	△1	△1
株主資本合計	68,039	71,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△14	△0
繰延ヘッジ損益	△8,102	△4,977
為替換算調整勘定	△5,679	4,306
在外子会社の退職給付債務等調整額	△137	△145
その他の包括利益累計額合計	△13,933	△817
少数株主持分	6,283	9,633
純資産合計	60,389	80,444
負債純資産合計	154,104	215,674

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
売上高	186,891	254,401
売上原価	※1, ※3 173,265	※1, ※3 237,688
売上総利益	13,626	16,713
販売費及び一般管理費	※2, ※3 10,155	※2, ※3 13,009
営業利益	3,470	3,704
営業外収益		
受取利息	1,386	2,381
受取配当金	64	34
為替差益	2,655	3,849
持分法による投資利益	2,382	5,622
その他	420	1,075
営業外収益合計	6,910	12,963
営業外費用		
支払利息	496	696
デリバティブ評価損	452	—
支払手数料	53	120
その他	82	30
営業外費用合計	1,084	847
経常利益	9,296	15,820
特別利益		
関係会社清算益	—	101
特別利益合計	—	101
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 39
固定資産除却損	—	※5 156
減損損失	—	※6 2,311
貸倒引当金繰入額	—	1,594
その他	—	160
特別損失合計	—	4,261
税金等調整前当期純利益	9,296	11,659
法人税、住民税及び事業税	4,666	5,019
過年度法人税等	58	△666
法人税等調整額	△1,286	577
法人税等合計	3,437	4,931
少数株主損益調整前当期純利益	5,858	6,728
少数株主利益	727	1,805
当期純利益	5,130	4,922

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,858	6,728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	14
繰延ヘッジ損益	215	1
為替換算調整勘定	2,815	5,944
持分法適用会社に対する持分相当額	626	8,769
在外子会社の退職給付債務等調整額	△137	△36
その他の包括利益合計	3,517	14,693
包括利益	9,376	21,421
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,969	18,039
少数株主に係る包括利益	1,406	3,382

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,185	20,915	23,027	△1	64,127
当期変動額					
剰余金の配当			△1,218		△1,218
当期純利益			5,130		5,130
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,912	-	3,912
当期末残高	20,185	20,915	26,940	△1	68,039

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	在外子会社の退職給付債務等調整額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△11	△6,579	△10,182	-	△16,772	4,876	52,230
当期変動額							
剰余金の配当							△1,218
当期純利益							5,130
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	△1,522	4,502	△137	2,839	1,406	4,245
当期変動額合計	△3	△1,522	4,502	△137	2,839	1,406	8,158
当期末残高	△14	△8,102	△5,679	△137	△13,933	6,283	60,389

当連結会計年度(自 平成25年1月1日至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,185	20,915	26,940	△1	68,039
当期変動額					
剰余金の配当			△1,334		△1,334
当期純利益			4,922		4,922
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,588	-	3,588
当期末残高	20,185	20,915	30,528	△1	71,628

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	在外子会社の退職給付債務等調整額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△14	△8,102	△5,679	△137	△13,933	6,283	60,389
当期変動額							
剰余金の配当							△1,334
当期純利益							4,922
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	3,124	9,986	△8	13,116	3,349	16,466
当期変動額合計	14	3,124	9,986	△8	13,116	3,349	20,055
当期末残高	△0	△4,977	4,306	△145	△817	9,633	80,444

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,296	11,659
減価償却費	2,980	4,223
のれん償却額	286	349
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	64	1,634
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1	9
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	0
保証工事引当金の増減額 (△は減少)	368	437
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	191	△191
受取利息及び受取配当金	△1,451	△2,415
支払利息	496	696
為替差損益 (△は益)	△1,813	△4,689
デリバティブ評価損益 (△は益)	452	—
持分法による投資損益 (△は益)	△2,382	△5,622
固定資産売却損益 (△は益)	—	39
固定資産除却損	—	156
減損損失	—	2,311
関係会社清算損益 (△は益)	—	△101
売上債権の増減額 (△は増加)	6,626	△38,897
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,079	363
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,391	21,356
未払消費税等の増減額 (△は減少)	87	△89
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	—	△1,594
その他	2,277	△1,300
小計	22,782	△11,663
利息及び配当金の受取額	3,905	4,632
利息の支払額	△502	△683
法人税等の支払額	△3,290	△5,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,896	△12,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,067	△8,833
有形及び無形固定資産の売却による収入	3	28
関係会社株式の取得による支出	△933	△5,387
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	3,616	5,206
長期貸付けによる支出	△4,495	△50,798
長期貸付金の回収による収入	673	40,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,202	△19,551

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,153	4,149
長期借入れによる収入	—	10,330
長期借入金の返済による支出	△3,512	△1,718
配当金の支払額	△1,221	△1,333
少数株主への配当金の支払額	—	△28
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,897	11,374
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,250	9,596
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,046	△11,482
現金及び現金同等物の期首残高	17,320	33,366
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△98
現金及び現金同等物の期末残高	※ 33,366	※ 21,786

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 22社

MODEC INTERNATIONAL, INC.
FPSO PTE LTD.
MODEC OFFSHORE PRODUCTION SYSTEMS (SINGAPORE) PTE. LTD.
CANTARELL FSO, INC., S. A. DE C. V.
SISTEMAS FLOTANTES DE ALMACENAMIENTO, S. A. DE C. V.
LANGSA FPSO PTE LTD.
MODEC MANAGEMENT SERVICES PTE LTD.
MODEC SERVIÇOS DE PETROLEO DO BRASIL LTDA
MODEC PRODUCTION (LANGSA) PTE LTD.
NATIONAL D' OPERATIONS PETROLIERES DE COTE D' IVOIRE
COTE D' IVOIRE OFFSHORE OPERATIONS, INC.
MODEC HOLDINGS B. V.
SOFEC, INC.
MODEC ANGOLA LDA.
MODEC GHANA, LTD.
SOFEC SERVICES L. L. C.
MODEC VENTURE 11 B. V.
RANG DONG MV17 B. V.
SOFEC FLOATING SYSTEMS PTE. LTD.
MODEC FPSO LIBERIA, INC.
M&S CERNAMBI SUL OPERACAO LTDA
M&S CERNAMBI NORTE OPERACAO LTDA

M&S CERNAMBI NORTE OPERACAO LTDAは新規設立により当連結会計年度から連結子会社となりました。

前連結会計年度において連結子会社でありましたT. E. N. GHANA MV 25 B. V. は持分比率が低下したため、当連結会計年度から持分法適用関連会社となりました。また、ELANG EPS PTE LTD. は清算したため、当連結会計年度から連結範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社 5社

JUBILEE GHANA MV21 B. V.
MODEC OFFSHORE SERVIÇOS LTDA.
MODEC OFFSHORE ENGINEERING SERVICES (DALIAN) CO., LTD.
MODEC MALAYSIA SDN. BHD.
MODEC SINGAPORE PTE. LTD.

連結の範囲に含めない理由

JUBILEE GHANA MV21 B. V. につきましては支配が一時的な状況に過ぎないため、また、MODEC OFFSHORE SERVIÇOS LTDA.、MODEC OFFSHORE ENGINEERING SERVICES (DALIAN) CO., LTD.、及びMODEC MALAYSIA SDN. BHD. 並びにMODEC SINGAPORE PTE. LTD. は総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、連結範囲から除外しております。

なお、MODEC SINGAPORE PTE. LTD. は当連結会計年度において新規に設立されております。また、前連結会計年度において非連結子会社でありましたCERNAMBI NORTE MV26 B. V. は持分比率が低下したため、当連結会計年度から持分法適用関連会社となりました。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社数 1社

JUBILEE GHANA MV21 B. V.

前連結会計年度において持分法適用非連結子会社でありましたCERNAMBI NORTE MV26 B. V. は持分比率が低下したため、当連結会計年度から持分法適用関連会社となりました。

(2) 持分法適用の関連会社数 17社

JASMINE FPSO PTE LTD.

MODEC VENTURE 10 B. V.

RONG DOI MV12 PTE LTD.

ESPADARTE MV14 B. V.

PRA-1 MV15 B. V.

STYBARROW MV16 B. V.

キャメロンジャパン(株)

OPPORTUNITY MV18 B. V.

SONG DOC MV19 B. V.

GAS OPPORTUNITY MV20 B. V.

TUPI PILOT MV22 B. V.

MODEC AND TOYO OFFSHORE PRODUCTION SYSTEMS, PTE. LTD.

GUARA MV23 B. V.

CERNAMBI SUL MV24 B. V.

T. E. N. GHANA MV25 B. V.

CERNAMBI NORTE MV26 B. V.

CARIOCA MV27 B. V.

前連結会計年度において連結子会社でありましたT. E. N. GHANA MV25 B. V. 及び前連結会計年度において持分法適用非連結子会社でありましたCERNAMBI NORTE MV26 B. V. は、それぞれ持分比率が低下したため、当連結会計年度から持分法適用関連会社となりました。また、CARIOCA MV27 B. V. は新規設立により当連結会計年度から持分法適用関連会社となりました。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 4社

MODEC OFFSHORE SERVIÇOS LTDA.

MODEC OFFSHORE ENGINEERING SERVICES (DALIAN) CO., LTD

MODEC MALAYSIA SDN. BHD.

MODEC SINGAPORE PTE. LTD.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等の連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、持分法の適用対象から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

b デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

c たな卸資産

原材料 個別法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛工事 個別法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産（リース資産を除く）

FPS0/FS0（機械装置及び運搬具）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、リース中の場合はリース期間を、それ以外の場合は経済的耐用年数を用いております。

それ以外の有形固定資産

建物（建物附属設備は除く）

定額法によっております。

建物（建物附属設備は除く）以外

① 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。

② 平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法によっております。

③ 平成24年4月1日以降に取得したもの
200%定率法によっております。

また、在外連結子会社においては、定額法によっております。

b 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法で償却しております。

米国連結子会社における特許権・商標権等の無形固定資産については、米国基準により処理しております。

c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上しております。

b 賞与引当金

従業員へ支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。

c 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。

d 保証工事引当金

完成工事にかかわる保証工事の支出に備えるため、保証期間内の保証工事費用見積額を計上しております。

e 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

a ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。なお、一部の在外連結子会社については、米国基準による時価ヘッジ処理を採用しております。

b ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
(a) 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
(b) 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務
(c) 金利スワップ	借入金

c ヘッジ方針

連結財務諸表提出会社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」並びに「為替取引実施要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

d ヘッジの有効性評価の方法

キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジの有効性を評価しております。

e リスク管理方針

金融資産・負債の固定／流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建ての金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法及びプロジェクトの工事種別ごとの見積総工数及び見積工事期間に占める発生工数及び経過期間の割合等を複合的に合算して算出した進捗率を用いた出来高基準）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間に関する事項

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、その年数で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた135百万円は、「支払手数料」53百万円、「その他」82百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
材料及び貯蔵品	3,770百万円	1,307百万円
仕掛工事	2,830百万円	2,359百万円
計	6,601百万円	3,666百万円

※2 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
投資有価証券 (株式)	13,393百万円	26,228百万円

3 偶発債務

前連結会計年度(平成24年12月31日)

RONG DOI MV12 PTE LTD.	782百万円
ESPADARTE MV14 B.V.	307百万円
PRA-1 MV15 B.V.	226百万円
STYBARROW MV16 B.V.	276百万円
OPPORTUNITY MV18 B.V.	517百万円
SONG DOC MV19 B.V.	238百万円
GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	536百万円
TUPI PILOT MV22 B.V.	735百万円
GUARA MV23 B.V.	33,923百万円
CERNAMBI SUL MV24 B.V.	12,495百万円
CERNAMBI NORTE MV26 B.V.	865百万円

上記のうち外貨による保証金額はUS\$588百万であります。また、上記のほか持分法適用関連会社の金利スワップ取引について債務保証を行っております。なお、当該スワップの時価については、「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用したことに伴い、連結財務諸表に反映させております。

当連結会計年度(平成25年12月31日)

RONG DOI MV12 PTE LTD.	629百万円
ESPADARTE MV14 B.V.	374百万円
PRA-1 MV15 B.V.	276百万円
STYBARROW MV16 B.V.	337百万円
OPPORTUNITY MV18 B.V.	631百万円
SONG DOC MV19 B.V.	632百万円
GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	643百万円
TUPI PILOT MV22 B.V.	886百万円
GUARA MV23 B.V.	823百万円
CERNAMBI SUL MV24 B.V.	20,910百万円
T. E. N. GHANA MV25 B.V.	2,634百万円
CERNAMBI NORTE MV26 B.V.	29,032百万円
CARIOCA MV27 B.V.	1,053百万円

上記のうち外貨による保証金額はUS\$558百万であります。また、上記のほか持分法適用関連会社の金利スワップ取引について債務保証を行っております。なお、当該スワップの時価については、「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用したことに伴い、連結財務諸表に反映させております。

4 コミットメント契約、当座貸越契約及びドル手形借入枠の設定に関する契約

前連結会計年度(平成24年12月31日)

連結財務諸表提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を、また取引銀行1行と当座貸越契約を、さらに取引銀行5行とドル手形借入枠の設定に関する契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	US\$110百万
借入実行残高	US\$ 一百万
差引額	US\$110百万

当連結会計年度末における当座貸越に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越枠	3,000百万円
借入実行残高	一百万円
差引額	3,000百万円

当連結会計年度末におけるドル建手形借入枠に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

手形借入枠	US\$149百万
借入実行残高	US\$ 13百万
差引額	US\$136百万

当連結会計年度(平成25年12月31日)

連結財務諸表提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を、また取引銀行2行と当座貸越契約を、さらに取引銀行6行とドル手形借入枠の設定に関する契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	US\$110百万
借入実行残高	US\$ 一百万
差引額	US\$110百万

当連結会計年度末における当座貸越に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越枠	3,150百万円
借入実行残高	一百万円
差引額	3,150百万円

当連結会計年度末におけるドル建手形借入枠に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

手形借入枠	US\$199百万
借入実行残高	US\$ 50百万
差引額	US\$149百万

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
191百万円	－百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
給与・賞与	2,788百万円	3,893百万円
見積費	1,166百万円	1,833百万円
減価償却費	876百万円	1,049百万円
退職給付費用	100百万円	216百万円
役員賞与引当金繰入額	10百万円	11百万円
貸倒引当金繰入額	69百万円	32百万円

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、主要な費目として表示しておりました「コンサルタント料」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、主要な費目として表示しておりません。なお、前連結会計年度の「コンサルタント料」は1,243百万円であります。

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
一般管理費	595百万円	708百万円
当期製造費用	－百万円	－百万円
計	595百万円	708百万円

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
機械装置及び運搬具	－百万円	22百万円
その他(有形固定資産)	－百万円	16百万円
計	－百万円	39百万円

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建設仮勘定(機械装置及び運搬具)	－百万円	129百万円
その他(有形固定資産)	－百万円	26百万円
計	－百万円	156百万円

※6 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

①減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
日本(佐賀県)	浮体式潮流・風力ハイブリッド発電機	建設仮勘定(機械装置及び運搬具)

②資産グルーピングの方法

資産グループは、原則として事業用資産については当社の本社及び各関係会社をグルーピング単位としております。なお、FPS0/FS0及び浮体式潮流・風力ハイブリッド発電機については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として継続的に収支の把握を行っている個別物件ごとにグルーピングを行っております。

③減損損失の認識に至った経緯及び減損損失の金額

当社は現在、浮体式潮流・風力ハイブリッド発電機を製作しておりますが、現時点では売電価格が決まっていないこと等により、今後の回収可能価額の見積もりを保守的に評価した結果、将来の使用価値が著しく低下していることから、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、減損損失を2,311百万円計上しております。

④回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを2.0%で割り引いて算出しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,408,000	—	—	46,408,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	663	—	—	663

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	580	12.50	平成23年12月31日	平成24年3月30日
平成24年8月10日 取締役会	普通株式	638	13.75	平成24年6月30日	平成24年9月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	638	13.75	平成24年12月31日	平成25年3月29日

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,408,000	—	—	46,408,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	663	—	—	663

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	638	13.75	平成24年12月31日	平成25年3月29日
平成25年8月9日 取締役会	普通株式	696	15.00	平成25年6月30日	平成25年9月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	696	15.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	33,366百万円	21,786百万円
現金及び現金同等物	33,366百万円	21,786百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

報告セグメントの概要

当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

ブラジル	アンゴラ	オセアニア	アジア	その他	合計
129,034	19,959	13,095	13,505	11,295	186,891

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

オーストラリア	ベトナム	その他	合計
6,059	5,426	938	12,423

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
CERNAMBI SUL MV24 B. V.	45,282	(注)
OSX 3 LEASING B. V.	40,640	(注)
GUARA MV23 B. V.	25,774	(注)
BP EXPLORATION (ANGOLA) LTD.	19,959	(注)

(注) 当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

ブラジル	ガーナ	オセアニア	アジア	その他	合計
184,065	27,531	20,336	13,264	9,203	254,401

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

オーストラリア	ベトナム	その他	合計
10,003	5,963	1,635	17,602

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
CERNAMBI NORTE MV26 B.V.	70,527	(注)
CERNAMBI SUL MV24 B.V.	54,943	(注)

(注) 当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	1,165円89銭	1,525円86銭
1株当たり当期純利益金額	110円56銭	106円07銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	60,389	80,444
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 少数株主持分	6,283	9,633
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	54,105	70,811
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	46,407	46,407

- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	5,130	4,922
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,130	4,922
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,407	46,407

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、セグメント別の記載は省略しており、以下の各項目は当社グループ全体の実績を記載しております。

(1) 生産実績

	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
当社グループ	190,962	129.4

- (注) 1 上記の金額は、FPSO、FSO及びTLPの設計・建造・据付並びにその他の工事にかかる完成工事高であります。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
当社グループ	518,482	151.3	896,669	164.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 上記の他に、持分法適用関連会社の「リース、チャーター及びオペレーション」に関する当社持分相当の受注残高は551,265百万円であります。

(3) 販売実績

	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
当社グループ	254,401	136.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

役員の変動につきましては、開示内容が定まり次第、別途開示いたします。